

# APIR Trend Watch

No. 17

—2013年度補正予算は消費増税の激変を緩和できるか—

## はじめに

政府は12月5日の臨時閣議で、消費増税(2014年4月)による激変緩和を目的として経済対策を決定した。また12日にその資金的裏付けとして歳出総額5兆4,956億円を含む2013年度補正予算(補正予算全体の規模は7兆200億円)を閣議決定した。本稿の目的は、APIRの関西経済予測モデルを用いて、本補正予算の関西経済に与える効果を検討することにある。そのために、まず経済対策(政策メニュー)を精査し、政策需要が発生する地域と金額(いわゆる真水)を推計する。次に、(1)この真水額を追加的需要と考えその波及効果を関西経済予測モデルで試算する。一方、(2)消費増税の影響はすでに、『関西経済の現況と予測：Kansai Economic Insight Quarterly No.20』(2013年11月28日)で分析した。(1)と(2)の効果を比較することにより、本補正予算の純効果を評価する。最後に、本補正予算の持つ含意を議論する。

## 政策メニューの精査

国の経済対策の関西経済への影響を計測するためには、個々の政策メニューが、「実体経済に影響を及ぼすか(いわゆる「真水」となるか)」、「GDPのどの支出項目に影響があるか」また「関西経済にどの程度の予算が割り当てられるのか」等を見極めなければならない。そこで、今回の経済対策の政策メニューをまず精査する。

図表1は、今回の経済対策(「好循環実現のための経済政策」)の各種政策について、関西経済への影響を示した要約表である(詳細は参考表として後掲)。総額は5.5兆円という規模であり、その内訳をみると、「競争力強化策」に1.4兆円、「女性・若者・高齢者・障害者向け施策」に0.3兆円、「復興、防災・安全対策の加速」に3.1兆円、「低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和」に0.6兆円となっている。また補正予算としては、経済対策以外に地方交付税交付金の増額1.2兆円等も計上されている。今回の分析では、補正予算全体(総額7兆円)を分析の対象とする。

うち、関西に関わる部分は、補正予算各項目に対応する経済指標の関西シェアを乗じて積算している。なお、シェアの按分基準については、後掲の参考表を参照のこと。例えば「競争力強化に資する設備投資等の促進」では、予算として1,582億円が割り当てられているが、これに第2次産業生産額の関西シェア15.6%を乗じた246億円を関西分として計上している。この246億円を民間企業設備に上乘せ(定数項修正)して計算したシミュレーション結果と上乘せがないベースラインを比較して、政策効果を計算する。ただし、東日本大震災の復興やオリンピック関連のインフラ整備といった政策は、関西経済に直接的な効果はない。また効果が不明な政策や、直接的に実体経済に影響しない政策(例えば中小企業の資金繰り支援など)も真水として計上しない。

政策メニューを精査し、各項目への効果をまとめると、住宅投資266億円、民間企業設備777億円、政府最終消費支出1,473億円、公的固定資本形成2,301億円、家計可処分所得885億円となる。これらを合計すると、補正予算約7兆円のうち真水として関西経済に直接影響が表れるのは5,702億円となる。

ただし、予算が割り当てられたとしても、実際には執行が遅れたり、使われなかったりすることがある。そこで予算が完全に使われるケースとは別に、執行率を考慮するケースも別途計算する。具体的には、予算執行率を政府最終消費支出と公的固定資本形成については50%、民間企業設備については27%と仮置きして

暫定的に積算する。12月9日に発表された2012年度GDP確報値によれば、決算統計が反映された結果、実質公的固定資本形成は速報値の前年度比+14.9%から+1.3%に大幅下方修正された。これは、公共工事予算の多くが繰り越さないしは不使用となっていることを示唆している。ちなみに12年度の一般会計決算では公共事業予算額の4割程度が繰越さないし不使用額となっている。これらを考慮して政府支出の暫定執行率を50%とした。また経済対策の設備投資誘発率については、関経連のアンケート結果を参考にした。この執行率を考慮したケースでは、補正予算約7兆円のうち真水として関西経済に直接影響が表れるのは3,248億円となる。

### 関西経済予測モデルでの取り扱い

補正予算の効果の計測には、関西経済予測モデルを用いる(モデルの構造については、『関西経済予測モデルの改訂』APIR Discussion Paper Series No.30、2013/1参照のこと)。図表2は関西経済予測モデルの波及経路を示したフローチャートである。政策効果は、フローチャートの網掛けの変数を通じて表れる。

その政策効果は、(1)関西経済に直接落ちる真水からの部分と、(2)関西以外(例えば被災地)に落ちる真水から発生する間接的な部分からなる。(1)については、モデルの外生変数である政府最終消費支出や公的固定資本形成の変動を通じて表れる効果と、補助金等による家計可処分所得の変動から民間最終消費支出や住宅投資が、また投資促進政策から民間企業設備が変化する効果からなる。各項目の上乗せ金額は、前項で示した通りである(図表1)。これらの支出項目は実質GRPを直接増加させる。また家計可処分所得の増加は家計最終消費支出及び住宅投資を増加させる。実質GRPが増加すると、賃金の上昇や雇用者数の増加を通じて雇用者報酬が増加し、これがさらに家計最終消費支出および住宅投資を押し上げ、波及効果が発生する。

(2)については、関西以外の地域への移出を通じて、関西以外で発生した需要増が間接的に関西に及ぼす効果である。関西経済予測モデルでは純移出が内生変数となっており、関西以外で発生した需要増に伴い、関西の純移出が増加し、実質GRPが増加する。ここからの波及効果の経路は(1)と同じである。なお関西以外で発生した需要増については、関西での計測と同様に行った(図表3)。関西以外地域での真水は、予算完全消化ケースでは4.7兆円、執行率考慮ケースでは2.6兆円となる。なお、GDP項目への需要はそのまま計上するが、家計可処分所得については、2012年家計調査より平均消費性向0.66を乗じ、実質化した上で民間最終消費支出増として積算している。

### シミュレーション結果

以上の想定に従い、シミュレーションを行った結果を図表4に示した。今回の補正予算の関西実質GRPへの効果(シミュレーションベース)は、予算完全消化ケースでは1兆1,776億円(乖離率:+1.36%)、執行率考慮ケースでは6,133億円(同:+0.71%)の押し上げとなる。

先に述べたように、GRPに及ぼす影響は、(1)関西内からの直接効果と、(2)関西外からの間接効果からなる。予算完全消化ケースでは(1)の影響は8,517億円(乖離率寄与度0.98%ポイント)、(2)の影響は3,259億円(乖離率寄与度0.38%ポイント)、執行率考慮ケースでは(1)の影響は4,381億円(乖離率寄与度0.51%ポイント)、(2)の影響は1,752億円(乖離率寄与度0.20%ポイント)である。いずれのケースも、補正予算の効果は域内経済から72%が、域外経済から残りの28%が来ていることがわかる。

一方、『関西経済の現況と予測: Kansai Economic Insight Quarterly No.20』で示したように、消費税率1%の引き上げにより関西の実質GRPは2014年度に0.16%程度引き下げられることがシミュレーションで分かっている(p13図表27参照)。すなわち、3%の消費税率引き上げは関西の実質GRPを0.5%程度押し下げることを示唆する。

以上の2つのシミュレーション結果から、執行率を考慮した2013年度補正予算の効果(+0.71%)は消費増税による激変(-0.5%)を緩和することができるかと一応評価してよい。ただいくつかの留保条件が付くことを指摘しておこう。本シミュレーションで使用しているモデルは年次モデルであり、このため個々の政策実施のタイミ

ングのずれは十分に考慮できていない。補正予算は 2014 年度に均等に支出されていると想定しているが、重要なのは 2014 年 4-6 月期に集中的に発生する駆け込み需要の反動減や実質可処分所得の目減りに対して政策がタイミングよく実施されるかどうかである。例えば、低所得者層を対象とした給付や子育てをする中所得階層向けの児童手当積み増しなどは、支給が夏以降にずれこむ可能性がある。また公共投資の執行も人や資材の供給制約から遅れるとすれば、景気回復がさらに遅れダウンサイドリスクが高まることに注意が必要である。

## 含意

最後に、2013 年度補正予算の含意を関西の視点から整理してみよう。シミュレーション分析から、現実的な予算執行率を考慮しても、関西経済は補正予算の効果により消費増税による激変を回避できそうである。また地域別に補正予算の効果を見れば、関西地域からは 72%程度、関西以外の地域からは 28%程度由来することがわかった。

2013 年度補正予算には、以上のように短期的に評価できる面もあるが、長期的には課題を含んでいることを指摘しておこう。まず、補正予算全体ではオリンピック開催が決定した首都圏と東北の復興事業に重点が置かれる結果、社会インフラへの効果は関西には相対的に少なめとなっている。また首都圏の都市インフラ整備は、一極集中を加速させかねない問題を含んでいる。

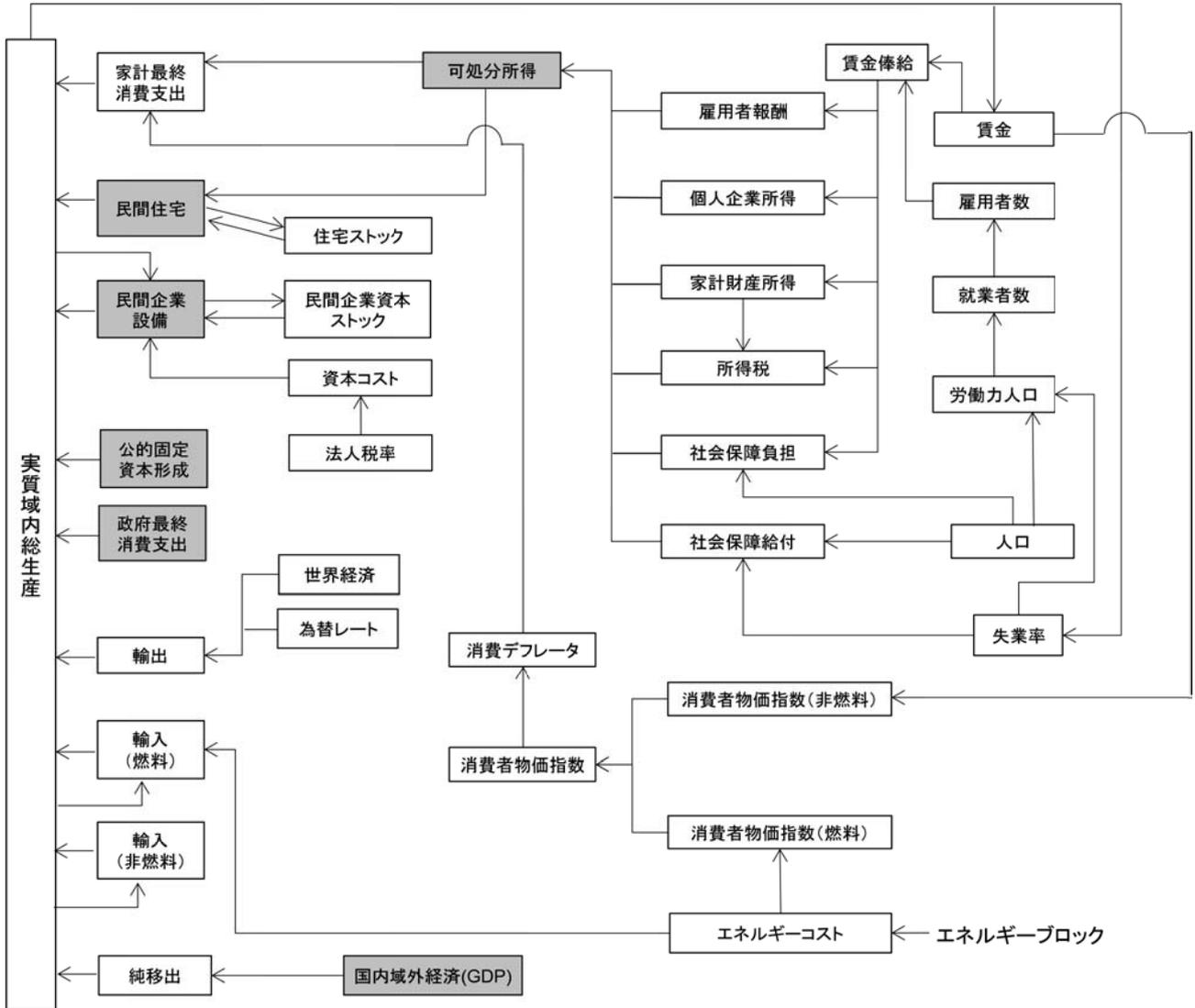
以上、2013 年度補正予算は、関西経済にとって、短期的な観点からは激変緩和の効果を有すると評価できるが、長期的な観点からは首都圏一極集中を加速し、関西経済の相対的な地盤沈下を危惧させる内容といえよう。

注)なお『関西経済の現況と予測：Kansai Economic Insight Quarterly No.20』(2013 年 11 月 28 日)で示した予測にはすでに補正予算の効果が盛り込まれている。今回詳細な内容が発表されたので、その効果をモデルで検証し、消費増税の影響と比較したものである。

図表 1 各種政策の関西経済への影響

(億円)	予算計上額	関西真水計	内訳				
			住宅投資	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	家計可処分所得
<b>I 競争力強化策</b>	14,183	1,478	0	777	0	641	60
競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	4,245	589		589			
エネルギーコスト対策	890	78		78			
オリンピック東京大会を契機としたインフラ整備等	1,011	219				219	
地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮	8,037	591		110		422	60
<b>II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策</b>	3,005	81	0	0	81	0	0
女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	1,685	0					
若者の活躍促進、雇用対策	822	0					
高齢者・障害者への支援	498	81			81		
<b>III 復興、防災・安全対策の加速</b>	31,275	1,491	0	0	81	1,410	0
東日本大震災の被災地の復旧・復興	19,308	0					
国土強靱化、防災・減災の加速、原子力防災対策等	10,946	1,491			81	1,410	
安全・安心な社会の実現	1,021	0					
<b>IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和</b>	6,493	1,092	266	0	0	0	825
一般の住宅取得に係る給付措置(すまい給付金)	1,600	266	266				
簡素な給付措置(臨時福祉給付金)	3,420	581					581
子育て世帯に対する臨時特例給付措置	1,473	244					244
<b>経済対策計</b>	54,956	4,142	266	777	162	2,051	885
地方交付税交付金の増加	11,608	1,560			1,311	250	
国際分担金等の追加財政需要	3,636	0					
<b>補正予算計</b>	<b>70,200</b>	<b>5,702</b>	<b>266</b>	<b>777</b>	<b>1,473</b>	<b>2,301</b>	<b>885</b>

図表 2 関西経済予測モデルのフローチャート



(注)政策シミュレーションに関わる経路のみ抜粋。また網掛けはシミュレーションで変化させる変数を示す。

図表 3 関西以外での需要増

予算完全消化ケース

	予算計上額 (億円)	関西以外 真水計	内訳					関西真水計 (再掲)
			住宅投資	民間企業 設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	家計可処 分所得	
I 競争力強化策	14,183	9,836		5,410		3,865	561	1,478
II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3,005	417			417			81
III 復興、防災・安全対策の加速	31,275	21,784			1,506	20,278		1,491
IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和	6,493	5,402	1,334				4,068	1,092
経済対策計	54,956	37,439	1,334	5,410	1,923	24,143	4,629	4,142
地方交付税交付金の増加	11,608	10,048			8,441	1,607		1,560
国際分担金等の追加財政需要	3,636	0						0
補正予算計	70,200	47,487	1,334	5,410	10,364	25,750	4,629	5,702

執行率考慮ケース

	予算計上額 (億円)	関西以外 真水計	内訳					関西真水計 (再掲)
			住宅投資	民間企業 設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	家計可処 分所得	
I 競争力強化策	14,183	4,338		1,614		2,163	561	590
II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	3,005	229			229			41
III 復興、防災・安全対策の加速	31,275	11,265			773	10,492		746
IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和	6,493	5,402	1,334				4,068	1,092
経済対策計	54,956	21,234	1,334	1,614	1,002	12,655	4,629	2,469
地方交付税交付金の増加	11,608	5,024			4,221	803		780
国際分担金等の追加財政需要	3,636	0						0
補正予算計	70,200	26,258	1,334	1,614	5,223	13,458	4,629	3,249

図表4 シミュレーション結果

予算完全消化ケース

年度	2013	2014	2015	年度	2013	2014	2015
民間最終消費支出(10億円)				輸出(10億円)			
A.ベース	47,026	46,841	47,115	A.ベース	18,068	18,939	19,588
B.シミュレーション	47,026	46,857	47,127	B.シミュレーション	18,068	18,938	19,587
乖離幅(B-A)	0	16	13	乖離幅(B-A)	0	-1	-1
乖離率(%)	0.00	0.03	0.03	乖離率(%)	0.00	0.00	-0.01
民間住宅(10億円)				輸入(10億円)			
A.ベース	1,836	1,704	1,770	A.ベース	13,968	14,255	14,708
B.シミュレーション	1,836	1,749	1,769	B.シミュレーション	13,968	14,392	14,780
乖離幅(B-A)	0	46	-1	乖離幅(B-A)	0	137	72
乖離率(%)	0.00	2.68	-0.08	乖離率(%)	0.00	0.96	0.49
民間企業設備(10億円)				純移出(10億円)			
A.ベース	11,170	11,323	11,651	A.ベース	4,235	4,133	4,243
B.シミュレーション	11,170	11,828	11,548	B.シミュレーション	4,235	4,459	4,243
乖離幅(B-A)	0	505	-103	乖離幅(B-A)	0	326	0
乖離率(%)	0.00	4.46	-0.88	乖離率(%)	0.00	7.89	0.00
政府最終消費支出(10億円)				実質GRP(10億円)			
A.ベース	15,080	15,171	15,245	A.ベース	86,253	86,686	87,744
B.シミュレーション	15,080	15,325	15,245	B.シミュレーション	86,253	87,864	87,568
乖離幅(B-A)	0	154	0	乖離幅(B-A)	0	1,178	-176
乖離率(%)	0.00	1.01	0.00	乖離率(%)	0.00	1.36	-0.20
公的固定資本形成(10億円)				実質GRP成長率(%)			
A.ベース	3,110	3,132	3,123	A.ベース	3.0	0.5	1.2
B.シミュレーション	3,110	3,345	3,123	B.シミュレーション	3.0	1.9	-0.3
乖離幅(B-A)	0	213	0	乖離幅(B-A,%pt)	0.0	1.4	-1.6
乖離率(%)	0.00	6.80	0.00				

※2014年度のGRPに対する効果内訳 (1)域内852億円(0.98%pt)  
(2)域外326億円(0.38%pt)  
計 1,178億円

執行率考慮ケース

年度	2013	2014	2015	年度	2013	2014	2015
民間最終消費支出(10億円)				輸出(10億円)			
A.ベース	47,026	46,841	47,115	A.ベース	18,068	18,939	19,588
B.シミュレーション	47,026	46,854	47,125	B.シミュレーション	18,068	18,939	19,587
乖離幅(B-A)	0	13	11	乖離幅(B-A)	0	0	-1
乖離率(%)	0.00	0.03	0.02	乖離率(%)	0.00	0.00	0.00
民間住宅(10億円)				輸入(10億円)			
A.ベース	1,836	1,704	1,770	A.ベース	13,968	14,255	14,708
B.シミュレーション	1,836	1,746	1,769	B.シミュレーション	13,968	14,326	14,746
乖離幅(B-A)	0	42	-1	乖離幅(B-A)	0	71	39
乖離率(%)	0.00	2.47	-0.05	乖離率(%)	0.00	0.50	0.26
民間企業設備(10億円)				純移出(10億円)			
A.ベース	11,170	11,323	11,651	A.ベース	4,235	4,133	4,243
B.シミュレーション	11,170	11,565	11,602	B.シミュレーション	4,235	4,308	4,243
乖離幅(B-A)	0	242	-49	乖離幅(B-A)	0	175	0
乖離率(%)	0.00	2.14	-0.42	乖離率(%)	0.00	4.24	0.00
政府最終消費支出(10億円)				実質GRP(10億円)			
A.ベース	15,080	15,171	15,245	A.ベース	86,253	86,686	87,744
B.シミュレーション	15,080	15,248	15,245	B.シミュレーション	86,253	87,300	87,660
乖離幅(B-A)	0	77	0	乖離幅(B-A)	0	613	-84
乖離率(%)	0.00	0.51	0.00	乖離率(%)	0.00	0.71	-0.10
公的固定資本形成(10億円)				実質GRP成長率(%)			
A.ベース	3,110	3,132	3,123	A.ベース	3.0	0.5	1.2
B.シミュレーション	3,110	3,238	3,123	B.シミュレーション	3.0	1.2	0.4
乖離幅(B-A)	0	107	0	乖離幅(B-A,%pt)	0.0	0.7	-0.8
乖離率(%)	0.00	3.40	0.00				

※2014年度のGRPに対する効果内訳 (1)域内438億円(0.50%pt)  
(2)域外175億円(0.20%pt)  
計 613億円

参考表 各種政策の関西経済への影響

政策内容	予算額 (億円)	関西シェア (%)	関西真水(億円)		モデルでの取扱い	按分基準			
			完全消化	執行率考慮					
競争力強化策	競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等	競争力強化に資する設備投資等の促進	1,582	15.6	246	67	民間企業設備	第2次産業生産額	
		科学技術イノベーション、技術開発の推進	2,201	15.6	343	93	民間企業設備	第2次産業生産額	
		海外展開の推進	462	0	0	0	なし		
	エネルギーコスト対策	省エネ設備補助	500	15.6	78	21	民間企業設備	第2次産業生産額	
		資源エネルギー関連等	390	0	0	0	なし		
	オリンピック東京大会を契機としたインフラ整備等	交通物流ネットワーク等の都市インフラ整備等	三大都市圏環状道路の整備	176	27.0	48	24	公的固定資本形成	道路整備局直轄予算
			渋滞対策	444	28.1	125	62	公的固定資本形成	三大都市圏自動車台数
			首都圏空港機能強化、国際コンテナ戦略港湾の整備	164	28.7	47	24	公的固定資本形成	阪神港分のみ計上
			その他	14	0	0	0	なし	
		オリンピック施設の整備等	213	0	0	0	公的固定資本形成		
	地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮	地域づくり・まちづくり	地域の元気創造プランの強力な推進等	55	15.6	9	4	公的固定資本形成	域内総生産額
			地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)	1,310	15.6	204	102	公的固定資本形成	域内総生産額
			がんばる地域交付金の創設	870	15.6	135	68	公的固定資本形成	域内総生産額
			高速道路料金割引	620	9.6	59	59	家計可処分所得	自動車台数
			その他	397	0	0	0	なし	
農林水産業の活力発揮		1,274	5.8	74	37	公的固定資本形成	第1次産業生産額		
中小企業・小規模事業者の革新	1,904	5.8	110	30	民間企業設備	第1次産業生産額			
1,607	0	0	0	なし					
女性・若者・高齢者・障害者向け施策	女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	女性の活躍促進	1,441	0	0	0	なし		
		子育て支援・少子化対策	244	0	0	0	なし		
	若者の活躍促進、雇用対策	若者の就業支援など担い手確保対策事業	104	0	0	0	なし		
		地域社会におけるセーフティネット機能の強化	718	0	0	0	なし		
高齢者・障害者への支援	地域包括ケアのための体制整備、ロボット介護機器導入等	498	16.3	81	41	政府最終消費支出	65歳以上人口		
復興、防災・安全対策の加速	東日本大震災の被災地の復旧・復興	被災地関連	11,308	0	0	0	公的固定資本形成		
		復興財源の補填	8,000	0	0	0	なし		
	国土強靱化、防災・減災の加速、原子力防災対策等	大規模な災害等への対応態勢の強化	566	14.3	81	41	政府最終消費支出	社会資本ストック	
		地域経済に配慮した社会資本の強靱化・老朽化対策等	6,533	14.3	936	468	公的固定資本形成	社会資本ストック	
		学校施設等の耐震化等の推進	1,771	15.6	275	138	公的固定資本形成	社会資本ストック(学校施設)	
		原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	691	0	0	0	公的固定資本形成		
		台風災害等からの復旧	1,385	14.3	198	99	公的固定資本形成	社会資本ストック	
	安全・安心な社会の実現	良好な治安の確保	178	0	0	0	政府最終消費支出		
安心の確保		60	0	0	0	政府最終消費支出			
	危機管理	783	0	0	0	政府最終消費支出			
低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和	一般の住宅取得に係る給付措置(すまい給付金)	1,600	16.6	266	266	住宅投資	世帯数		
	簡素な給付措置(臨時福祉給付金)	3,420	17.0	581	581	家計可処分所得	住民税非納税者		
	子育て世帯に対する臨時特別給付措置	1,473	16.6	244	244	家計可処分所得	0~5歳人口		
地方交付税交付金の増加		9,752	13.4	1,311	655	政府最終消費支出	地方交付税		
		1,856	13.4	250	125	公的固定資本形成	地方交付税		
国際分担金等の追加財政需要		3,636	0	0	0	なし			
合計		70,200		5,702	3,248				

< 研究統括 稲田義久、リサーチャー 入江啓彰, contact@apir.or.jp, 06-6485-7695 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
 ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。